

ブルンジにおける 社会的弱者のレジリエンス向上

－ 8年間の自立支援事業の成果・教訓 －



CONTENTS

1. イントロダクション	3
2. 事業の概要	
1- 事業実施の背景	4
2- 事業概要	5
3. 事業評価	
1- 評価の実施方法	7
2- 評価結果・考察	
i . 事業の目標達成状況	9
ii . 各項目ごとの評価	
1. 経済的自立の度合い	11
2. 周囲とのつながり（ソーシャルキャピタル）	18
3. ウェルビーイング	20
4. 自治	21
5. TR の支援のあり方	23
6. 自治体との連携	24
3- 受益者エピソード	27
4. 教訓	29
5. スタッフの声	35

Annex. 質問票

1. イントロダクション

テラ・ルネッサンス（以下当会 / TR）は、2013年よりアフリカ中部に位置するブルンジ共和国で活動を行ってきた。その中で、2015年から8年間にわたり、日本国際協力財団に助成をいただき、紛争被害者や社会的弱者を対象に、職業訓練等経済的な支援と周囲との関係強化のための心理社会的な支援を通し、対象者や対象地域のレジリエンス向上を目指した包括的な自立支援事業を実施してきた。本報告書では、8年間の事業を振り返り、そこで得られた教訓をまとめることで、当会の他事業や他団体による類似事業において、より効果的な実施の一助となることを目的とする。

インタビューを通じた調査の結果、対象者の収入向上、生活水準の改善、ソーシャルキャピタルの増大、ウェルビーイングの向上など、多岐にわたる成果が見られた。

まず、多くの対象者が事業を通して収入源を拡大し、経済状況を改善した。具体的には、対象者の約96%がビジネスを継続し、受入時と比較して平均月収が約24.5倍に増加した。また、約78%が農業従事者の平均月収（約1,544円）を上回る収入を得ており、約92%が基本的なニーズを満たせるようになった。加えて、周囲との関係性も改善され、約97%が頼れる相手が増えたと回答するなど、対象者の社会的な繋がりが強化された。さらに、収入増加などの経済的要素だけでなく、他者への貢献や家族の存在など、多様な要因が対象者のウェルビーイングに影響を与えている可能性も示唆された。これらの結果から、本事業で掲げた目標は概ね達成され、ブルンジの社会的弱者の自立に貢献したと考える。

一方で、課題としては、収入の不安定さやグループビジネスの継続の難しさ、一部の職業訓練における継続率の低さ、帳簿記録や若年妊娠と売春リスクに対する支援の改善などが挙げられる。

これらの成果と課題を踏まえ、以下の教訓が得られた。

教訓

- ①ブルンジの脆弱層への職業訓練を通じたアプローチの重要性
- ②周囲との調和を通じた経済的自立支援の必要性
- ③地域の文化や対象者のニーズに合わせた包括的な自立支援の必要性

これらの教訓を踏まえ、今後の事業では、対象者がより安定した収入を得るための支援に加え、対象者を取り巻く複合的なリスクに普遍的に対応できる支援アプローチの構築など、更なる改善を図っていく必要がある。

2. 事業の概要

1- 事業実施の背景

ブルンジ共和国は、長年にわたる紛争、貧困、社会不安といった深刻な課題を抱えている。特に、1962年の独立以降、フツとツチの民族対立に端を発する紛争は国土を荒廃させ、経済発展を著しく阻害してきた。その結果、ブルンジは世界最貧国の一つとなり、国民の多くが一日1.9ドル以下の生活を余儀なくされている。

2009年の紛争終結後もその爪痕は深く、多くの孤児、元子ども兵、紛争の影響で貧困に苦しむ人々の生活再建が政府の課題となっている。民族間の権力分有と和解が進む一方で、貧富の格差は深刻化し、都市部と地方部の経済格差は拡大している。地方では、小規模零細農家が多くを占めるが、所得は国際的な貧困ラインを大きく下回り、経済的に脆弱な状態にある。加えて、気候変動の影響による自然災害、政治的な対立、物価高騰など、ブルンジは様々なリスクに晒されている。こうした困難な状況の中、いかに安定した生活を取り戻せるかが、コミュニティレベルでの重要な課題である。

紛争の被害が大きい地域の一つであるムランビヤ県キガンダ郡では、社会的弱者と呼ばれる人々の生活は厳しい。寡婦、若くして子どもを出産したシングルマザー、障がい者、子どもだけの世帯、土地（耕作地）を持たない人々は、わずかな収入さえ得ることが困難な状況に置かれ、その日暮らしの生活を強いられている。中でも、仕事も収入もなく、路上生活を余儀なくされる子どもたちの存在は深刻である。ストリートチルドレンは、犯罪や搾取の危険に晒されやすく、劣悪な環境下で労働を強いられるケースも少なくない。また、売春などにより若くして子どもを出産し、十分な養育ができないシングルマザーも増加している。彼女たちは経済的な困窮に加え、社会的な偏見や孤立といった困難にも直面している。さらに、セカンダリースクール卒業後も就労の機会に恵まれない若者たちも多く、彼らの経済的自立を支援することも重要な課題である。

2- 事業概要

当会は 2015 年からキガンダ郡において、社会的弱者が貧困から抜け出し、自立した生活を送れるよう、以下の自立支援事業を実施した。

フェーズ I：紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティレジリエンス向上プロジェクト (2015 年～ 2018 年)

最初の 3 年間は、現地 NGO の The Centre d'Encadrement et de Développement des Anciens Combattants (以下 CEDAC) と協働し、カネグワ村の紛争被害者（元子ども兵、孤児、最貧困層住民）118 世帯約 720 名と若年層住民約 300 名を対象に、生計向上と持続的なコミュニティの収入源確保を目指した自立支援を実施した。具体的には、養蜂・窯業・農作物の一次加工に関する技術訓練や収入向上支援、そして協同組合の組織化支援を通じて、対象者が主体的に収入を得て、コミュニティのレジリエンスを向上することを支援した。

フェーズ I：

事業名	ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティレジリエンス向上プロジェクト
対象地域	ムランビヤ県キガンダ郡カネグワ村
対象者	・紛争被害者（元子ども兵、孤児、最貧困層住民）：118 世帯約 720 名 ・若年層住民：約 300 名
事業目標 ^{*(1)}	紛争被害者及び最貧困層住民が生計向上のための能力を向上すると共に、コミュニティビジネス（生産者協同組合）が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保される。
事業期間	2015 年 4 月～ 2018 年 3 月（3 年間）
主な活動内容	・養蜂、窯業、農作物一次加工技術訓練・収入向上 ・商品のブランディング構築 ・協同組合の組織化 ・啓発活動（環境教育、平和教育、リスク管理） ※現地 NGO の CEDAC とパートナーシップ締結

*(1) フェーズ I、II 共に、「対象地域の住民が、コミュニティに内在する多様な資源を活かし、地域社会が抱える困難やダウンサイドリスクに適応する能力を向上する（コミュニティレジリエンスの向上）」を上位目標に掲げている。

フェーズ II：ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者世帯の自立と自治支援プロジェクト (2018 年～ 2022、2023 年～ 2024 年)

フェーズ II では、活動対象地域をキガンダ郡全域に拡大し、対象者も社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）212 世帯 920 名と近隣住民 300 名に広げ、より包括的な自立支援を実施した。キガンダ郡事務所と協働し、社会的弱者支援の拠点を整備するとともに、養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚といった多様な技術訓練、収入向上支援、そしてカウンセリングや現地の文化を取り入れたコミュニティワークなど、ソーシャルキャピタル向上のための活動を実施した。これらの活動を通じて、対象者が農村コミュニティ内で周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えることを目指した。

フェーズ II：

事業名	ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者世帯の自立と自治支援プロジェクト
対象地域	ムランビヤ県キガンダ郡
対象者	・社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）：212 世帯 920 名 ・上記受益者の近隣住民 300 名
事業目標	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整える。
事業期間	2018 年 4 月～ 2022 年 3 月、2023 年 4 月～ 2024 年 3 月（5 年間） ^{*(2)}
主な活動内容	・養蜂、洋裁、ヘアドレッシング、養豚技術訓練・収入向上（開業後のフォローアップ） ・ソーシャルキャピタル向上のためのカウンセリング・家庭訪問、コミュニティワーク ^{*(3)} 、平和教育 ・啓発活動（平和教育、リスク管理） ・社会的弱者支援の拠点整備 ・事業評価 ※キガンダ郡事務所とパートナーシップ締結

*(2) 2022 年 4 月～ 2023 年 3 月は当会自己資金によりフォローアップを実施。

*(3) ブルンジやルワンダでは、住民が定期的は無償で地域貢献活動（清掃活動、道路整備、貧困層のための家の建設など）を行う「コミュニティワーク」が政府主導で行われている。また、農繁期には、住民同士が協力して畑仕事を行う「イキビリ」という習慣もある。本事業では、これらの文化を応用し、支援対象者同士が互いに助け合う仕組みを導入した。具体的には、対象者が他の仲間に手伝って欲しい作業を提案し、協力して活動を行う。活動内容は、工作、屋根瓦の運搬、家の補修が多く、活動後には、対象者が用意した昼食を参加者全員で囲み、親睦を深める。当会は、活動費（屋根瓦代など）や昼食代を支援し、フェーズ II の 1～2 年次に対して実施した。この活動を通じて、参加者間の良好な関係構築、生活の質向上を目指している。

3. 事業評価

1- 評価の実施方法

2023年12月～2024年3月にかけて、これまで支援をしてきた受益者79名・協同組合3団体（組合員計143名中21名）、パートナー団体の自治体を対象に対面でのインタビューを実施した^{*(4)}。

そこで得られたデータに加え、受け入れ時に実施したベースライン調査や、終了時調査で得たデータも踏まえ、事業により得られたインパクトを分析した。

評価にあたり OECD-DAC による DAC 評価基準等の使用も検討したものの、今回の目的である「8年間の事業を振り返り得られた教訓をまとめることで、当会の他事業や他団体による類似事業において、より効果的な実施の一助となること」を考え、総合的に評価するのではなく、事業により得られたインパクトを中心に評価した。

また、事業の中で大切にしていることとして、「自立と自治」「自立支援」「レジリエンス」といった概念がある。それぞれの言葉を以下のように定義している。

「自立と自治」とは

自立とは、親族や友人、地域住民など、周囲の人々とのつながりの中で相互に支え合いながら、自らの力で生計を維持している状態。自治とは、自分の将来や、地域の課題、国の未来について主体的に取り組む「責任と権限」を持つことと定義している。個人、地域、国、それぞれのレベルにおいて周囲（他者、他地域、他国）との関係性を維持している状態。自立と自治は分かちがたく、自らの力で生計を維持している状態というのは、地域の課題や国の未来について主体的に取り組む「責任と権限」を持つことを意味している。そのため、当会では、自立と自治を切り離さずに、自立と自治を促進することを重視している。

「自立支援」とは

受益者が自らの力で基本的ニーズを満たし、コミュニティの人々と共存する上で不可欠な支援。職業訓練などにより生計手段を確保するだけでなく、対象者の状況に応じて、基礎教育や小規模ビジネス支援などを組み合わせながら、包括的に受益者の生計を向上・維持していく。加えて、こうした技術や知識などの認知的能力を与えるだけでなく、受益者が周囲の人々と良好な関係を築き、社会的な繋がりを保持するために必要な非認知的能力（ソーシャルスキル）の向上を目指す包括的な支援として捉えている。

「レジリエンス」とは

レジリエンス：様々なリスクや困難に直面しながらも、自らに内在する多様な力と周囲との関係性の中で、それを乗り越えていくしなやかな適応能力あるいはシステムのこと。それは特別な能力ではなく、人間に基本的に備わっている自然な適応システムであり、周囲の環境や社会システムとの相互作用により向上または低下するもの。外部から援助する側の役割は、レジリエンスの多様な発展プロセスを尊重し、対象とする国や地域、人々に内在する力が発揮できるような土壌環境を整えていくことだと考えている

これらの定義に則り、自立や自治から見る事業のインパクト、支援の有効性等を評価できるよう、独自に質問票（Annex 参照）を作成し、評価した。

【インタビュー対象者数】

	支援対象者		事後評価インタビュー対象者	
	個人	団体	個人	団体
フェーズI	98	2	10	2
フェーズII（1年目）	41		30	
フェーズII（2年目）	48		34	
フェーズII（3年目）	137	1	5	1
合計	324	3	79	3

Created with Datawrapper

^{*(4)} 支援対象者のうち、協同組合を脱退、引っ越し等で所在地が分からない対象者もいるため、フェーズI・IIより所在地を把握している79名を対象者を選定し、インタビューを実施。

2- 評価結果・考察

■ i . 事業の目標達成状況

フェーズⅠ:

	事業・評価目標	指標（入手手段）	結果
事業目標	紛争被害者及び最貧困層住民が生計向上のための能力を向上すると共に、コミュニティビジネス（生産者協同組合）が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保される。	直接受益者が同国の平均収入額以上の収入を確保すると共に、生産者協同組合の機能（存在）が、その安定的な収入源の確保に貢献していることが確認されること。 【入手手段】 ・直接受益者の収入状況調査書・直接受益者の生活状況調査・生産者協同組合の利用状況及び出荷量・生産者協同組合員への聞き取り調査	概ね達成 ・調査対象において、90%の対象者がブルンジの農業従事者平均月収（約1,544円）を上回る収入を確保。 ・協同組合としての生産及び販売促進支援により収入源の多様化に繋がっているものの、得られる収入は全体の16～33%に止まり、より安定的な収入源として確保するためには、組合からの収入の増加が課題として挙げられる。
成果目標①	直接受益者が養蜂技術、窯業技術、農作物の一次加工技術を習得する。	直接受益者が養蜂技術、窯業技術、農作物の一次加工技術の訓練を修了し、その技術により市場価値に見合うだけの商品を生産することが可能になること。 【入手手段】 ・技術訓練指導者による評価・商品の生産量、商品の販売実績・消費者（一般市民）による生産商品サンプルの評価結果	概ね達成 ・全体の受入人数のうち、63.27%の対象者が技術訓練講師が目標として設定した技術レベルに到達し、各職業訓練を修了・生産者協同組合に加入。 ・蜂蜜のサンプル評価を行った結果、糖度の高さに加え、一般的な蜂蜜の成分や日本で広く流通している蜂蜜と比較してミネラル類が突出して高いことが明らかになった。
成果目標②	養蜂製品、窯業製品、農作物の一次加工製品の生産、出荷体制が整う。	養蜂製品、窯業製品、農作物の一次加工製品の生産と出荷に必要な設備・機材・用具類の適切な使用およびメンテナンス体制が整うと共に、生産と出荷が計画的に行われること。 【入手手段】 ・資機材メンテナンス記録・商品の生産、出荷記録	概ね達成 ・養蜂、窯業、農作物の一次加工の全てにおいて、生産と出荷に必要な設備・機材・用具類の適切な使用及びメンテナンスの訓練を実施し、それらを使用して生産・一次加工サービスの提供が進められた。
成果目標③	生産商品のブランディングが構築され、販売体制が整う。	ブランディングコンセプトに基づいた生産活動が行われ、生産商品のパッケージング技術および、販売商品の在庫管理が適切に行われる。 【入手手段】 ・ブランディングコンセプトペーパー及び、それに基づいた商品パッケージ、チラシなど広報物・商品在庫管理記録	概ね達成 ・養蜂に関して、対象者参加型で「アマホロハニー」というネーミングやパッケージデザインを完成し、販売を促進。 ・窯業製品や農作物の一次加工においては、差別化が難しいため、主に看板やTシャツでブランドイメージを示し、販売を促進。
成果目標④	脆弱な状況下でのリスクに対する意識を向上する。	外的なリスクに対する意識が向上し、自然保護の重要性、社会的結束（住民間の相互扶助）の重要性、及び経済的リスクに対する意識が、啓発ワークショップの前後で変化（意識向上）が確認されること。 【入手手段】 ・啓発ワークショップ質問票、アンケート結果	概ね達成 ・ワークショップの前後で参加者の理解度（意識）が平均8.17%向上。
成果目標⑤	生産者協同組合が組織され、運営と管理体制が整う。	生産者協同組合の人員体制、運営・管理体制が制度化され、円滑にオペレーションが開始されること。 【入手手段】 ・生産者協同組合の規約及び、運営・管理ルールを明記した文書	概ね達成 ・2つの生産者協同組合が定款・内規の作成など運営体制を整え、政府機関への登記が完了。

フェーズⅡ:

	事業・評価目標	指標（入手手段）	結果
事業目標	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整える。	社会的弱者世帯のメンバーがコミュニティ外へ流出せず、近隣住民との信頼関係を構築しながら、同国の平均収入額以上の収入を確保できていること。 【入手手段】 ・プロジェクト終了後の直接受益者の収入状況調査書 ・プロジェクト終了後の直接受益者の生活状況調査書	概ね達成 ・調査対象者の76%がブルンジの農業従事者平均月収（約1,544円）を上回る収入を得て、対象者の92%が基本的なニーズを満たせるようになった。 ・対象者は農村コミュニティに限らず様々な場所で開業しているため、「コミュニティ外へ流出せず」という点は必ずしも満たしていない。例えば女性用のヘアドレッシングサロンがないキガンダ郡が開業した場合、その地域の人々がサービスを受けられるようになるなど、地域への貢献は期待できる。一方で、地方のため都市部に比べて顧客数は少なく、ビジネスの継続可能性に影響が出る可能性もある。このように、コミュニティに留まることと流出することの双方にメリットとデメリットが存在するため、その点に留意する必要がある。
成果目標①	対象者が収入を得るために必要な技術と知識を習得する。	対象者が養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚・協同組合活動の職業訓練を修了し、その技術により市場価値に見合う商品・サービスを生産することが可能になること。 【入手手段】 技術訓練講師による評価・各受益者の成績表・訓練期間中に生産・作成した商品	概ね達成 ・全体の受入人数のうち、96.17%の対象者が技術訓練講師が目標として設定した技術レベルに到達し、各職業訓練を修了。
成果目標②	社会的弱者世帯が、自らの力で収入を得られるようになる。	社会的弱者世帯が定期的な仕事（収入源）を確保できるようになること。 【入手手段】 直接受益者による商品の生産量、商品・サービスの販売実績、及び、消費者（一般市民）による商品・サービスの評価結果、及び収入額記録	概ね達成 ・調査対象者は平均2.1個の収入源を有し、平均6,662円（受入時と比較して29.2倍）の月収を獲得。
成果目標③	社会的弱者のソーシャルキャピタルが増大する。	社会的弱者世帯において世帯内（家族内）及び、世帯外（周辺住民、社会的弱者同士）との間に相互扶助の営みが確認されること。 【入手手段】 ・受益者及び近隣住民に対する聞き取り調査の結果	概ね達成 ・調査対象者の全員が世帯内外の他者と協力し、67.19%が受入時と比較して他者との関係性が改善、98%が働き始めてから他者との関係性が改善したと回答。
成果目標④	自治体（主に郡）の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向上する。	社会保障サービスを提供するためのインフラが整備され、自治体職員が社会的弱者へのセーフティネット構築の意識を向上すること。 【入手手段】 ・施設の建設完了状況 ・自治体職員への聞き取り調査結果、報告会の開催記録	概ね達成 ・2018年に社会的弱者を支援する拠点を整備。2018年-2021年までは当会の訓練施設として活用、2021年以降は公立の職業訓練校として活用。 ・自治体職員の社会的弱者へのセーフティネット構築の意識向上は、測定が困難となったため未確認。

ii. 各項目ごとの評価

1. 経済的自立の度合い

経済的な自立を評価するため、収入源、月収額、月の支出額、収入の使い道等の調査を実施した。

事業実施による対象者の収入向上と生活改善

事業実施により、調査対象者の収入源は平均 2.6 個となり、約 96% がビジネスを継続している（表 1 参照）。月収はベースライン（受入れ時）から約 24.5 倍、エンドライン（開業 1 年後）から 6 倍増加^{*(5)}し、約 78% の対象者がブルンジの農業従事者平均月収（約 1,544 円（ILO 2022））を上回る収入を得て、対象者の 92% が基本的なニーズを満たせるようになった（表 2,3,4 参照）^{*(6)}。しかし、収支バランスを見ると、収入が支出を常に上回っている対象者は約 33% に留まり、月収が低い月には生活が厳しくなる可能性がある（表 5,6 参照）。

[1. ビジネス継続率/収入源の数]

N=79、収入源の数は平均値

	継続	継続していない	収入源
フェーズI	12.7%	0.0%	4.0
フェーズII (1年次)	35.4%	2.5%	1.6
フェーズII (2年次)	41.8%	1.3%	2.3
フェーズII (3年次)	6.3%	0.0%	2.4
合計	96.2%	3.8%	2.6

[2. 月収額（単位：日本円）]

ベースラインN=71、エンドラインN=50、最終N=79

	平均値	中央値	最大値	最小値
ベースライン（受入れ時）				
フェーズI	3,701	3,966	5,288	1,586
フェーズII (1年次)	389	317	1,269	0
フェーズII (2年次)	263	317	1,058	0
フェーズII (3年次)	411	381	881	0
エンドライン（開業1年後）				
フェーズI	N/A	N/A	N/A	N/A
フェーズII (1年次)	2,136	2,115	4,994	313
フェーズII (2年次)	2,304	2,115	4,748	113
フェーズII (3年次)	690	690	690	690
最終（事業終了後）				
フェーズI	16,529	7,00	74,027	3,701
フェーズII (1年次)	9,043	7,932	29,611	0
フェーズII (2年次)	5,127	7,932	26,438	0
フェーズII (3年次)	5,817	5,288	13,219	4,759

[3. 収入の変化（単位：倍）]

ベースラインN=71、エンドラインN=50、最終N=79

	ベースラインからの変化（最大値）				（最小値）				エンドラインからの変化（最大値）				（最小値）			
	平均	中央	最大	最小	平均	中央	最大	最小	平均	中央	最大	最小	平均	中央	最大	最小
フェーズI	7.3	6.5	14.0	2.3	2.4	0.9	7.1	0.5	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
フェーズII (1年次)	11,754.1	33.3	180,000.0	0.0	5,189.5	12.5	100,000.0	0.0	11.6	7.5	50.8	0.0	5.0	4.4	16.9	0.0
フェーズII (2年次)	33,459.7	40.0	250,000.0	0.0	14,471.5	12.1	120,000.0	0.0	6.1	1.8	65.3	0.0	2.9	0.9	32.7	0.0
フェーズII (3年次)	22,531.7	60.4	90,000.0	6.0	5,013.7	25.0	20,000.0	4.8	11.3	7.7	19.1	6.9	5.5	6.1	7.7	1.5
全体	16,938.2	36.7	250,000.0	0.0	6,169.3	12.3	120,000.0	0.0	9.7	7.5	65.3	0.0	4.5	4.4	32.7	0.0

Created with Datawrapper

[4. ブルンジの農業従事者平均月収（約1,544円）を上回っている割合]

	月収（最大値）		月収（最小値）		フェーズごと
	1,544円以上	1,544円未満	1,544円以上	1,544円未満	
フェーズI	12.66%	0.00%	10.13%	2.53%	90.0%
フェーズII (1年次)	30.38%	7.59%	27.85%	10.13%	76.1%
フェーズII (2年次)	36.71%	6.33%	26.58%	16.46%	
フェーズII (3年次)	6.33%	0.00%	5.06%	1.27%	
合計	86.08%	13.92%	69.62%	30.38%	
全体	77.85%	:1,544円以上の全体平均	22.15%	:1,544円以下の全体平均	

Created with Datawrapper

[5. 月毎の平均支出（単位：日本円）]

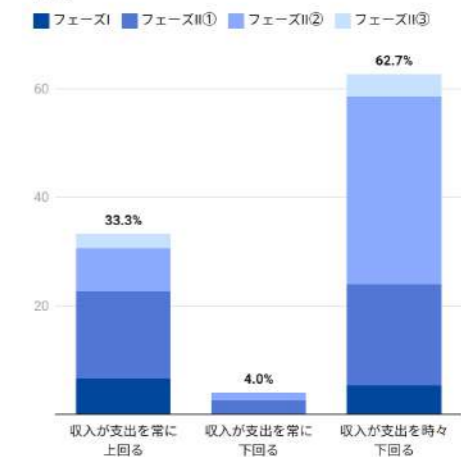
N=78

	平均値	中央値	最大値	最小値
フェーズI	5,964	4,495	15,863	740
フェーズII①	7,720	7,932	23,795	0
フェーズII②	4,767	3,173	18,507	13,219
フェーズII③	5,182	3,701	9,518	0
全体	5,908	4,098	23,795	0

Created with Datawrapper

[6. 収支バランス]

N=78



Created with Datawrapper

*⁽⁵⁾ ベースラインが0（収入なし）だった対象者が複数おり平均値に影響があるため、それぞれの最大値・最小値の中央値より算出。ただし外部環境として、2015年以降のブルンジ年間平均インフレ率は約10%であり国内の物価は年々あがっているため、収入の前後比較だけで成果を測ることは難しく外部環境の変化を留意する必要がある。

*⁽⁶⁾ 最終評価においては、協同組合員を除いて93%は帳簿を記録していないため、信憑性に欠ける可能性がある。

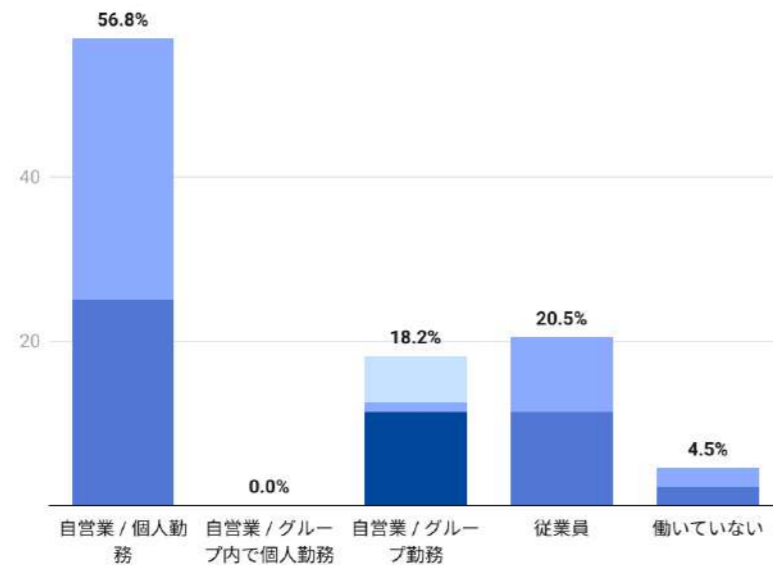
事業形態の変化と課題

調査対象者の75%が自営業を営んでおり、特にフェーズII(1年目)の対象者は、当初グループで開業していたが、現在は全員が個人でビジネスを行っている(表7参照)。グループでのビジネスは固定費用分担などの利点がある一方、利益配分方法の公平性(働いた分だけ収入が得られる歩合制の仕組み構築など)やメンバー間の良好な関係性の継続が難しいことも多い。多数の対象者がグループから個人ビジネスへ移行したのは、利益配分への不満^{*(7)}やグループ内の不和などが原因と考えられる。

【7. 勤務形態】

N=79

■ フェーズI ■ フェーズII① ■ フェーズII② ■ フェーズII③



Created with Datawrapper

協同組合の有効性

協同組合員に対する調査では、全員が今後も組合で働きたいと回答し、継続して組合にいる理由には「知識・技術・収入が得られるから」「一緒に働くことに利点があるから」といった声が多く聞かれた(表8参照)。

加えて、協同組合では組合員同士が組合の活動外でも協力し合えたり、コミュニティの人々の雇用を生み出しているなどの相乗・波及効果があることから、協同組合は経済的側面以外でも対象者間の関係構築やコミュニティに貢献していることが分かった(表9参照)。

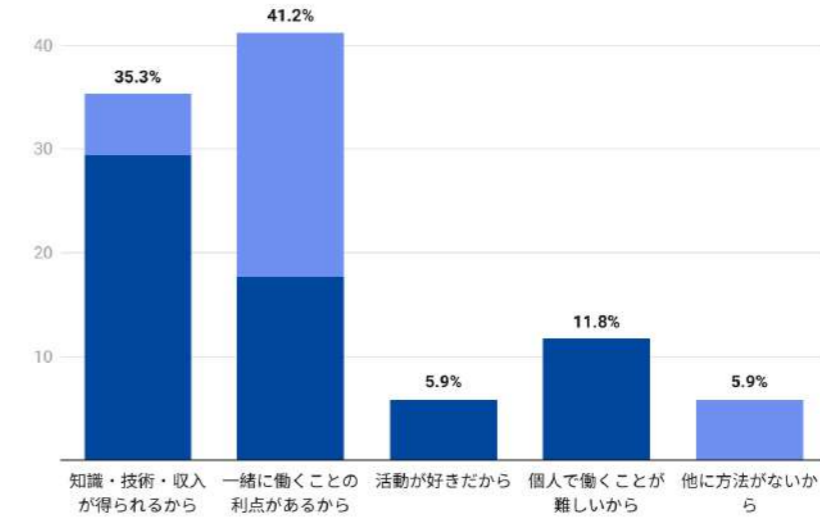
一方で組合から組合員が得られる収入は全体の16~33%であり(表10参照)、組合外からの収入に比べて圧倒的に低い。組合に入ることで収入源を多様化できることは良いものの、組合からの収入の増加が課題として挙げられる。

*(7) 開業当初は、歩合制ではなく、収入を仕事量に関わらず均等に配分していた。

【8. 組合で働き続けている理由】

N=15

■ フェーズI ■ フェーズII③

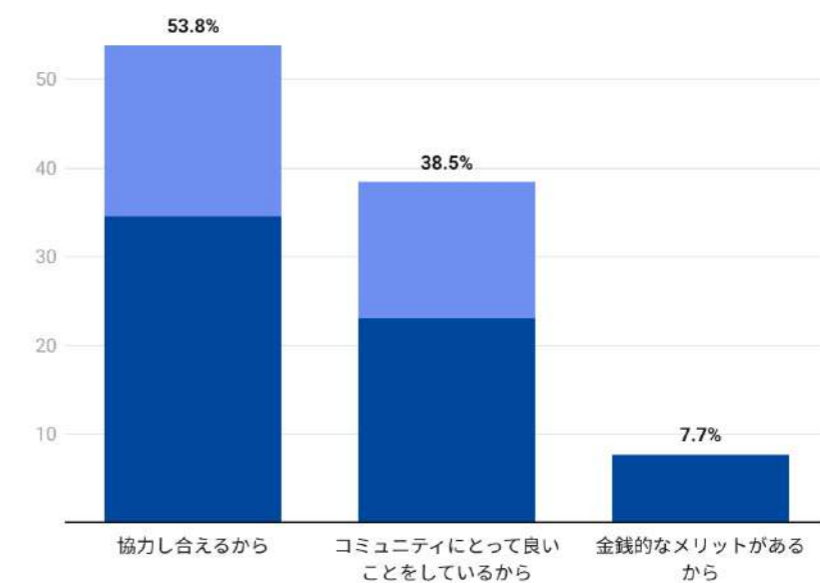


Created with Datawrapper

【9. 組合が周囲との関係構築に役立つと思う理由】

N=15、複数回答可

■ フェーズI ■ フェーズII③



Created with Datawrapper

【10. 組合からの収入(単位: 日本円)】

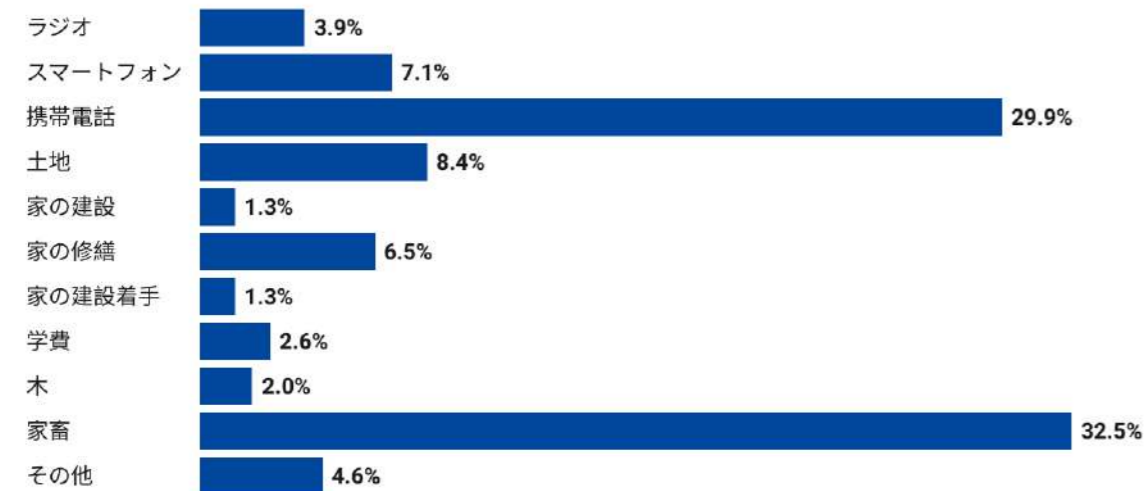
	組合からの収入				組合以外からの収入			
	平均値	中央値	最大値	最小値	平均値	中央値	最大値	最小値
フェーズI	7,016	1,851	52,877	10,575	8,751	4,230	52,877	18,507
フェーズII③	0	0	2	0	5,816	5,288	13,219	5,288
全体	3,508	925	52,877	0	7,284	4,759	52,877	5,288
割合	32.51%	16.28%			67.49%	83.72%		

収入の使い道と貯蓄

得られた収入より、全員が自分自身のために家畜、携帯電話、土地などを購入することが出来たほか、99%の対象者が家族や親戚、友人への学費や生活（食事・日用品）の支援にも使用している（表 11,12 参照）。また、家畜や果物の木などの資産に加え、約 78% が金銭での貯蓄を行っており、特に SILC⁽⁸⁾ を活用していることが分かった（表 13,14,15 参照）。

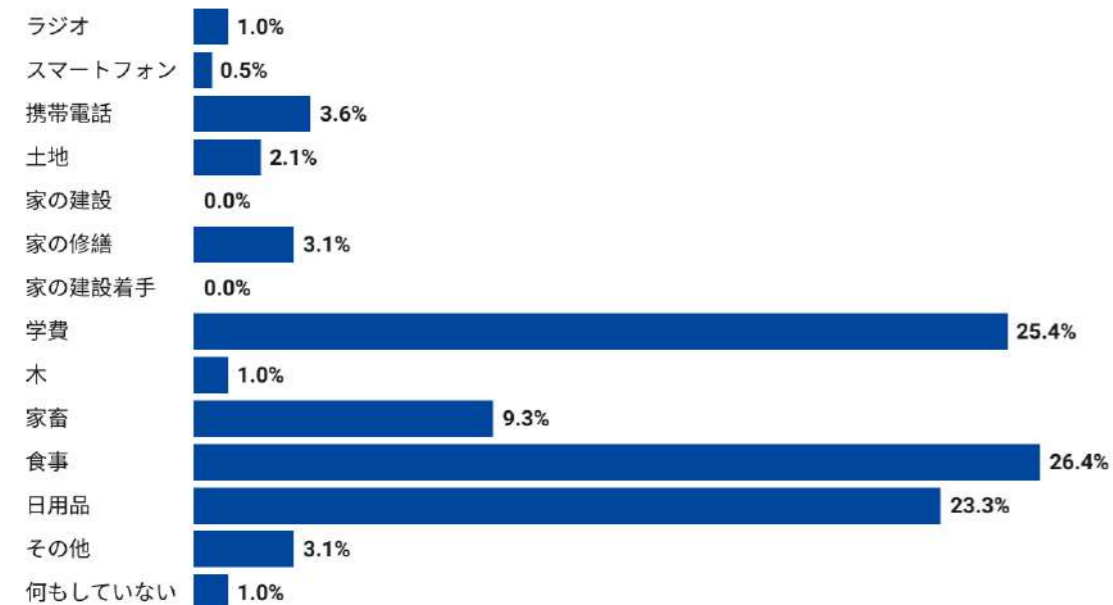
[11. TRの支援後あなた自身に購入したもの]

N=79



[12. TRの支援後家族・親戚・友人のために購入したもの]

N=79、複数回答可

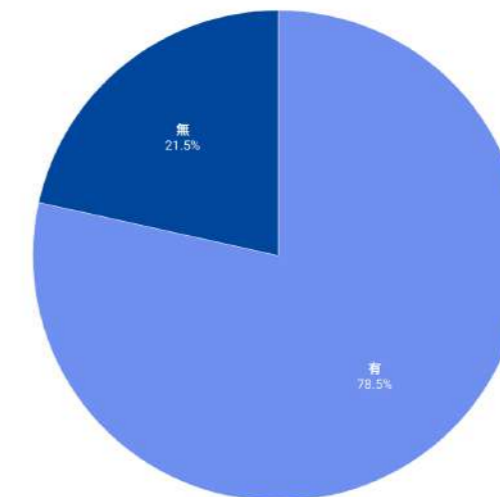


Created with Datawrapper

* (8) Saving and Internal Lending Communities という相互扶助グループ。グループメンバーがお金を共同で貯蓄し、貯蓄したお金を必要な人に融資する。商業銀行に口座を持っていない人々が多い中で、ブルンジにおいても多くみられる。

[13. 貯蓄の有無]

N=79



Created with Datawrapper

[14. 貯蓄額（単位：日本円）]

N=79

	平均値	中央値	最大値	最小値
フェーズI	12,863	4,918	52,877	2
フェーズII①	3,752	2,644	10,575	0
フェーズII②	2,559	2,644	5,816	0
フェーズII③	6,176	5,288	11,104	3,173
全体	6,337	3,781	52,877	0

Created with Datawrapper

[15. 貯蓄場所]

N=79



SILC (Saving and Internal Lending Communities) : 相互扶助グループ。
Lumicash : 通信会社Lumitelのモバイルマネー
Created with Datawrapper

職業訓練の効果と課題

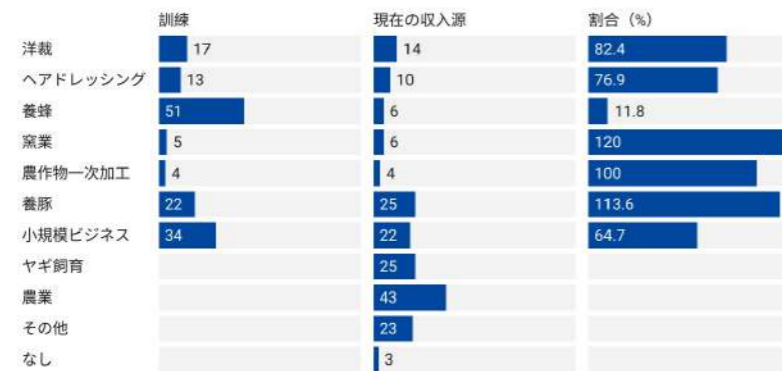
当会が実施した職業訓練で習得した技術を収入源としている対象者は約67%に上る（表16, 17参照）。その対象者に対しては、職業訓練に加え、スタートアップキットとして開業に必要な資機材の支援、フォローアップ支援が、経済的自立に貢献していることが伺える。

しかし、「養蜂」に関しては継続率が著しく低く、収入の低さ、労力の多さ、盗難リスクなどが要因と考えられ、対象者のモチベーション維持が課題として残されている^{*(9)}。また、訓練で学んだ技術から収入源を変えた・変えなかった理由で述べられた意見より、ビジネス継続には、情熱に加え、十分な収入や利益の確保が重要であることが分かった（表18参照）。逆に、収入や利益の不足、盗難や仲間割れなどの問題は、ビジネス継続を妨げる主な要因として挙げられる。

また、収入源を変えたことによる月収額の変化においては、職業訓練で習得した技術から収入源を変えた対象者の収入が最も低く、変えていないが他の収入源を新たに追加した対象者が最も高い収入を得ている^{*(10)}。このことより、既存の収入源を安定させつつ収入源を多様化する支援を行うことで、より安定した収入の獲得に繋がる可能性があると考えられる（表17-1参照）。

[16. 訓練で学んだ技術が現在の収入源である割合(技術ごと)]

N=79

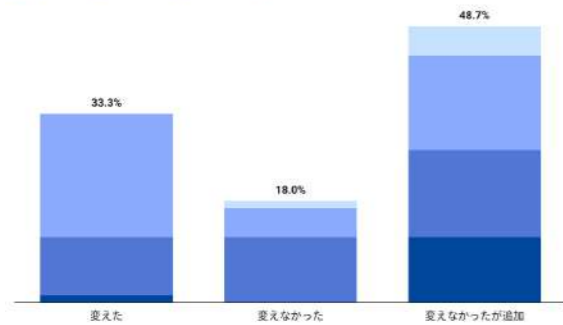


Created with Datawrapper

[17. 訓練で学んだ技術から収入源を変えた割合(受益者ごと)]

N=79

■フェーズI ■フェーズII① ■フェーズII② ■フェーズII③



Created with Datawrapper

[17-1. 収入源を変えたことによる月収額の変化]

	平均値	中央値	最大値	最小値
変えた	3,053	3,137	15,863	0
変えなかった	6,954	10,575	26,438	264
変えなかったが追加した	11,242	5,289	74,027	0

Created with Datawrapper

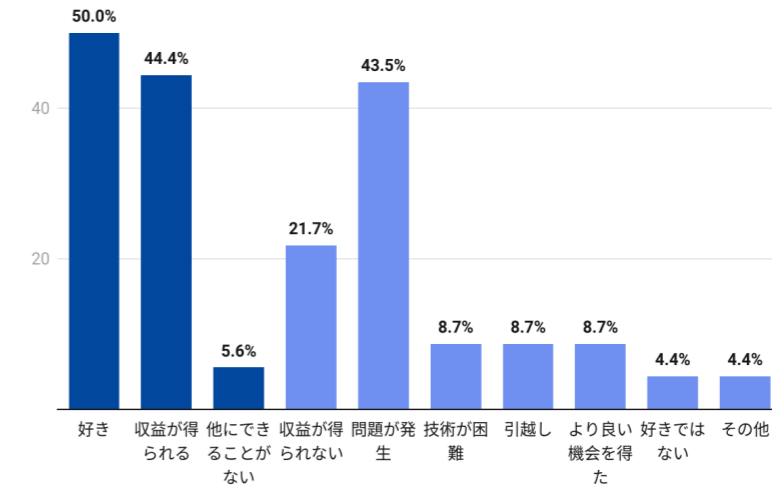
*⁽⁹⁾ また、フェーズIとフェーズIIの対象者間で継続率の違いが見られた。フェーズIでは、既に養蜂経験があるグループを対象としており、養蜂ビジネスにおいて高い継続率を維持できたが、フェーズIIでは未経験者が多く、継続率が低下している。このことから、支援開始前に既に養蜂経験があるかどうかも継続率に関係していると考えられる。

*⁽¹⁰⁾ ただし中央値では職業訓練で習得した技術から収入源を変えなかった対象者の月収額が最も高い。

[18. 理由]

N=45、複数回答可

■変えなかった理由 ■変えた理由



-2 周囲の人々とのつながり (ソーシャルキャピタル)

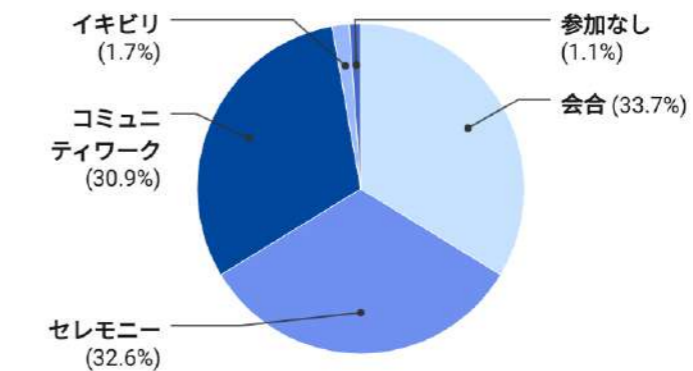
周囲の人々とのつながりを重要視しているため、コミュニティ・周囲の人々との関わり、関係性の変化、それに影響を与えていること等を調査した。

コミュニティとの繋がり

ブルンジでは、コミュニティでの他者との関わりが重要視されており、調査対象者の99%がコミュニティワークや会合などを通じてコミュニティとの繋がりを持ち、他者と協働していることが明らかになった（表19参照）。

[19. コミュニティの活動への参加]

N=63、複数回答可



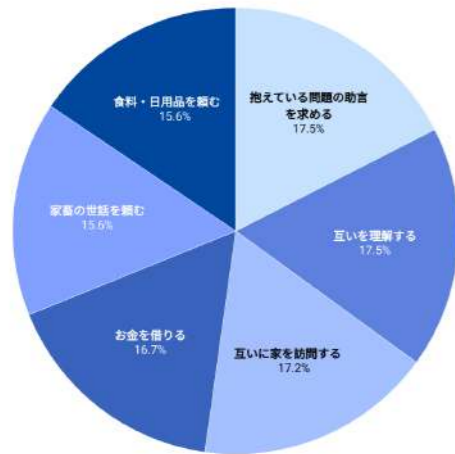
働くことで人間関係が向上し、支え合いの輪も広がる

支援開始前と比較すると、約97%の対象者が「抱えている問題のアドバイスを求めたり、お金を借りるなどが出来る相手」が増加したと回答している（表20参照）。その理由として、「以前はストリートチルドレンの自分を信頼してくれる友人があまりいなかったが、今は仕事を通じて信頼を得て、多くの友人を作ることができた」という声が多数聞かれ、仕事を得ることが他者との良好な関係を築く上で特に重要であることが分かった。加えて、他者からも助言を求められたり、お金を貸すなど、互いに支え合っていることが分かった（表21参照）。

さらに、98%が働き始めてから他者との関係性が改善したと回答しており、その背景には、家族や他者を支援できるようになったこと、技術や収入を得たことなどが影響していることが分かった（表22,23参照）。

【20. あなたが他者に出来ること】

N=64



Created with Datawrapper

【21. 他者があなたにしてくれること】

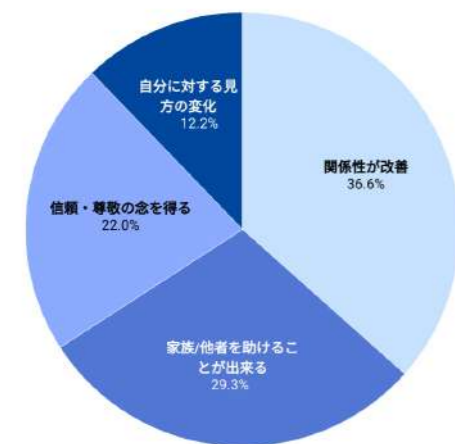
N=64



Created with Datawrapper

【22. 変化の詳細】

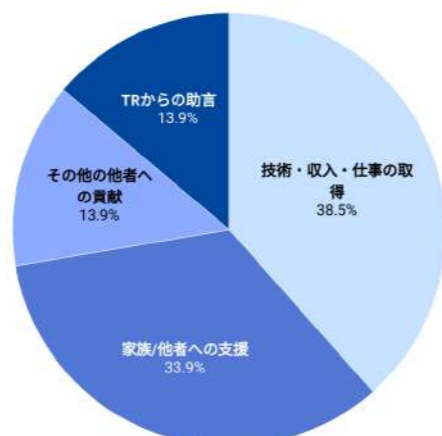
N=30、複数回答可



Created with Datawrapper

【23. 関係性の变化に影響したこと】

N=30、複数回答可



Created with Datawrapper

-3 ウェルビーイング^{*(11)}

収入などの数値だけでは測れない、対象者自身の気持ちや将来への期待感などを数値化することの重要性を認識し、対象者が生活満足度を0-10点で主観的に点数付けするウェルビーイングに関する質問を項目に取り入れた。

ウェルビーイング調査で生活満足度の向上と未来への希望を確認

回答の結果、約96%が支援前の生活より現在の生活において満足度が改善、約87%が現在と比較して5年後の未来に希望を抱いていることが分かった（表24,25,26参照）。

【24. ウェルビーイングの変化（0-10点）】

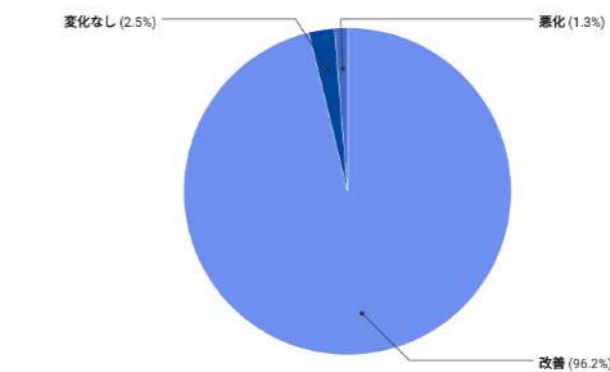
N=79

	自分自身（現在）			支援を受ける前の生活（過去）			支援を受けた後の生活（現在）			5年後の生活（未来）		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小	平均	最大	最小	平均	最大	最小
フェーズI	4.5	7	2	3.2	6	2	5.1	9	2	7.5	10	5
フェーズII①	3.7	10	1	1.2	3	0	4.4	7	0	6.7	9	2
フェーズII②	4.6	10	2	1.8	8	0	5.5	10	2	7.5	10	5
フェーズII③	2.8	4	2	3.2	4	2	4.8	5	4	7.0	8	4
全体	3.9	10	1	2.3	8	0	5.0	10	0	7.2	10	2

備考：生活への満足度を個人が0-10点で主観的に点数付け

【25. 過去から現在の変化】

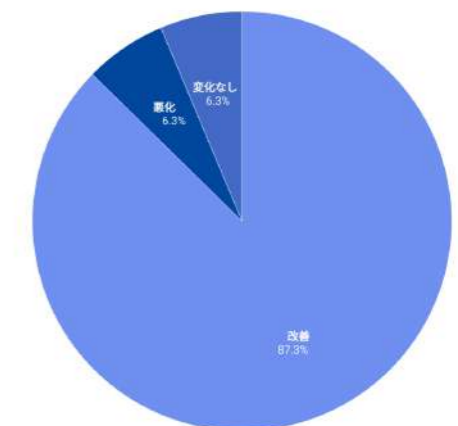
N=79



Created with Datawrapper

【26. 現在から未来の変化】

N=79



Created with Datawrapper

*(11) 当会では以下のように捉えている。「well-being」とは、人間としての基本的ニーズが満たされているだけでなく、各々の社会や文化、価値観のなかで「生きがいのある暮らし」が実現できている状態。つまり、客観的な指標のみで測ることができない概念であり、本人の主観を含めて、身体的、精神的、社会的に満たされている状態かどうか重視される。例えばある個人が身体的健康水準を低下させてでも、他者を助けるという選択をするケースもあり得る。それにより人々が「生きがいのある暮らし」を感じていると思われる場面が、実際にアフリカの現場で起こっている。ウェルビーイングとは、このような選択をする主体者（エージェンシー）としての自由をも尊重した概念であると捉えている。

ウェルビーイングに影響を与える多様な要因

主観的な評価の理由（表 A 参照）から、特に生活水準（衣食住、教育等）、収入・仕事、資産（家、家畜、土地）など経済的な要素が大きいものの、他者への貢献や家族の存在など多様な要因が、対象者のウェルビーイングに影響を与えていることが分かった。

【表 A】

項目	Ernestさん	Venantさん	Ericさん	Solineさん	Emmanuellaさん	Aliceさん	Léonceさん
理想の姿	裕福でも貧乏でもなく（中間という意味）、健康で食べ物を扱うことができ、家畜を飼っており、収入を得て家族を十分に養うことができる人間。	ヘアドレッシングのビジネスをすることで従業員を持つオーナー。	多くの従業員を持つオーナー。	子どもたちのあらゆることに対応できる成熟した人間。	一生懸命働いて、貧困に苦しむことなく子どもたちを守る人。	子どもたちが学校を卒業し、持続可能な生活を送れるように、子どもたちの将来のために働く、成長した人間。	他人、特に家族や弱い立場にある人たちをサポートでき、自分の家を持つことができる裕福な人。
理想の生活	牛を10頭ほど飼っていること。	自分のヘアドレッシングの店を持ち、従業員を雇い、収入を得て自分の家を建て、家族を持ちたい。	毎日ビジネス用に7頭のヤギを購入するため、ビジネス用の資金を得たい。	父親からの援助が得られないため、TR支援前に出産した息子のために、多くの収入を得て別のビジネスを始めたい。	子どもたちを良い学校に行かせる。家を建てる。	国産近くの土地を購入し、事業用の建物を建てたい。	自分の家を持ち、月に60万BHDのような良い給料が得られる仕事がしたい。
現在の自分	6: 自分の家族は大丈夫で、家族に問題がないから。	3: 他と比べて働いており、自分の方が働いているのにオーナーのほうが収入が多いから。	1: 貧しいから。	3: 子どもたちのためにすべてを持っているわけではないから。	6: 理由回答なし。	4: 子どもたちはまだ小さく、目標を達成するためにまだ多くのことが必要だから。	2: 今でも家を借りているから。他人を養うのに十分な収入を得られる程の良い仕事はしていないから。
支援前の生活（過去）	3: 牛も持っておらず収入もなく貧しかったから。	2: 食べ物や衣服を得るのが難しかったから。	0: とても貧しく何も持っていなかったから。保護者に拒絶されたから。自殺さえ計画していた。	0: あまりにもひどい生活で人生に希望はなく、保護者に拒絶されたから。自殺さえ計画していた。	3: 家畜を飼っておらず、開業資金の調達が困難だったから。学費を支払うのは困難。	2: 開業用の資本もなく何も持っていなかったから。家畜もなく何をすべきか分からなかった。	3: TRの支援を受けて新たな友人ができ、人生で初めて家畜として豚をもらったから。
支援後の生活（現在）	4: 牛を3頭持っているから。	6: 食べ物や衣服を何の問題もなく得られたから。	2: お金を貯められず、将来的に難しいから。得た収入をすぐ消費するのは良い人生ではない。	6: 夫と一緒にいるから。共に収入向上活動をしており、生活は悪くない。	7: 子どもたちに十分な食事を与えようと努め、子どもたちも学校に通っているから。	6: 食べ物、石炭、衣服、通院等、日々の生活に必要なものが得られ、悪くない生活を送っているから。	5: 他者同様1日に2度（朝夕）食事が出来ることに感謝しているから。
5年後の生活（未来）	10: 牛を10頭持っていると確信しているから。	8: 家を建てられるようになることを信じているから。	2: 支援がなければ何も変わらないから。	8: 収入を得て貯蓄できる多くの活動をする予定だから。	10: 5年以内に家を建てて、できればBujumburaでビジネスをしたいから。	7: 5年以内に自分が成長することを願っているから。	7: 自宅と十分な収入を得られると信じているから。

Created with Datawrapper

-4 自治

先述の「自治」の定義に則り、個人や組合員に対して、自身や所属する組合の未来にどの程度「責任と権限」を持っているのか調査を実施した。

自らの力で未来を切り拓く強い意志

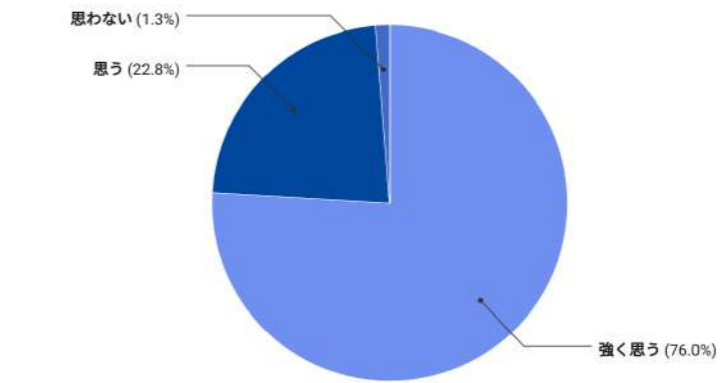
「自分の努力次第で状況を変えられると思うか」という質問に対し、約99%が「強く思う」「思う」と回答（表27参照）。「一生懸命やれば状況は変わる」「努力が成功に繋がった」といった声が多数聞かれ、自らの力で未来を切り拓く強い意志を持っていることが伺えた。

主体的な行動で夢や計画を実現

対象者は、自身の夢や計画を実現するため、ビジネス計画を立てて懸命に働く、節約・貯蓄するなど、具体的な行動に移していることが分かった（表28, 29参照）。これより、自身の将来について「責任と権限」を持って主体的に取り組んでいることが伺える。

【27. 自分の努力次第で状況を変化できると思う度合い】

N=79



Created with Datawrapper

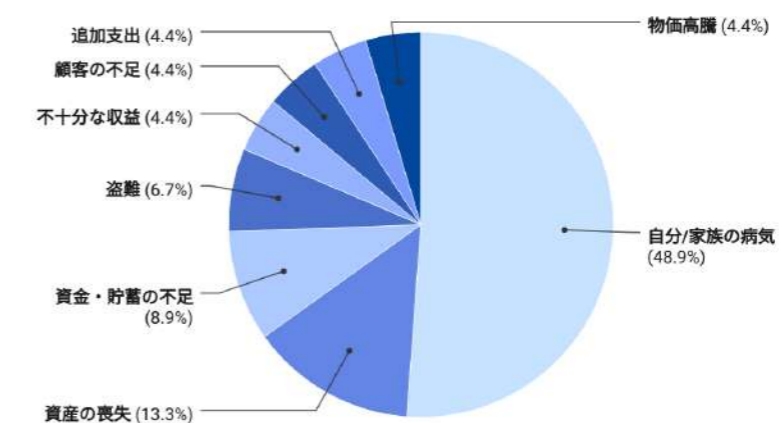
【28. 夢・計画を実現するためにしている行動】

対象者	回答
Edyteさん	家畜を増やし、多くの収入を得ようとしている。
Estellaさん	小さなレストランやバーの開業に十分な資金を得るまで、更に貯蓄する計画を立てている。
Aloysさん	少しずつヘアドレッシング用の道具を購入し始めている。自分のサロンを持ちたい。

Created with Datawrapper

【29. 夢・計画実現の障壁となり得るもの】

N=45



協同組合の未来を担う主体的な姿勢

協同組合員への調査では、93%が内規の内容を十分・または少し理解しており、87%が組合の意思決定者を十分に理解しているという回答が得られた。また、全員が組合に対して意見を述べることができると回答している。これらの結果から、組合員は組合の運営や意思決定について一定の理解を持ち、意見を表明する機会も保証されていることから、主体的に組合に関わる素地が形成されていると考えられる。加えて、役職の有無に関わらず様々な組合員から、収入の増加、全組合員への家畜支援、車両の取得など、所属する組合の将来の理想像が聞かれた。また、組合員の一部の入れ替わりはあるものの、問題が起こった際には自立的に再編を行い支援終了後も存続していることから、組合の未来について「責任と権限」を持って主体的に取り組んでいることが伺える（表 30,31 参照）。

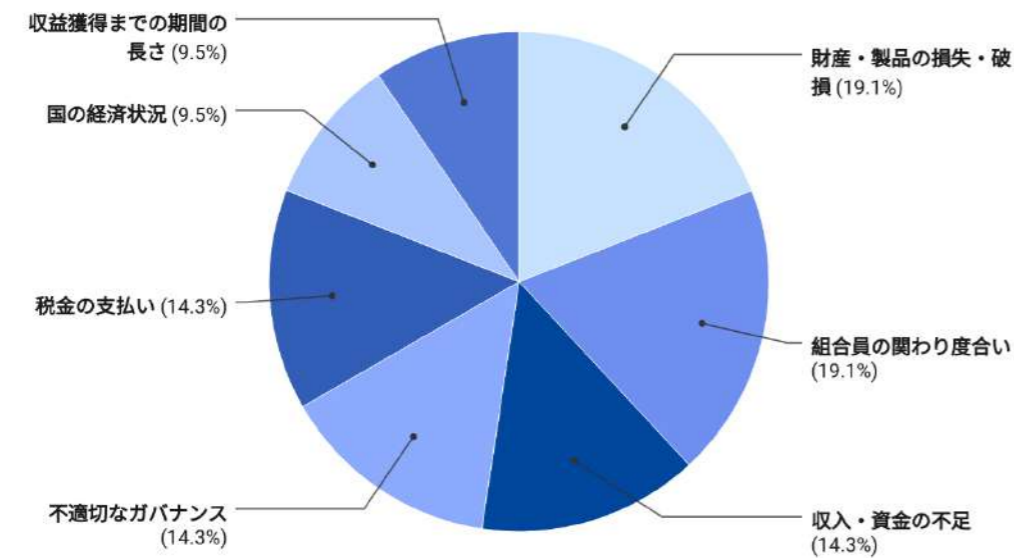
[30. 望んでいる組合の姿]

対象者	回答
Triphonieさん	多くの活動と多くの収入を伴って発展してほしい(例: 100万BIFの月収)
Augustinさん	10年後組合が専用の車両(トラック)を持てるようになってほしい。
Odaceさん	発展した協同組合として、この郡の他の協同組合のモデル(例)となることを望んでいる。

Created with Datawrapper

[31. 組合の目標実現の障壁となり得るもの]

N=15



Created with Datawrapper

-5 TRの支援のあり方

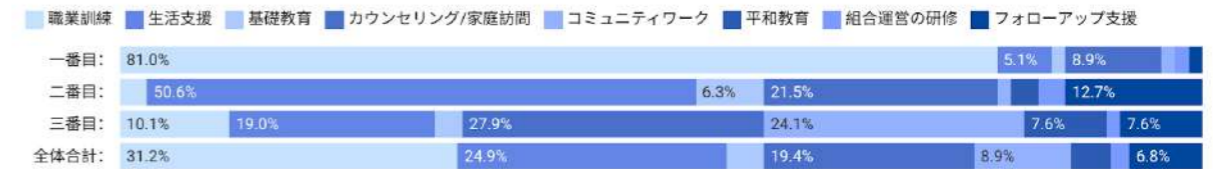
当会の支援を評価するため、対象者が重要だと思う支援やその効果などについて調査を実施した。

職業訓練を中心とした支援の重要性

当会が実施した支援内容の中で対象者が重要だと思う支援として、職業訓練、生活支援、カウンセリングや家庭訪問、コミュニティワークが特に重要視されていることが分かった（表 32 参照）^{*(12)}。支援開始当初は、支援団体が同地で物資の支援を行うことが多く、職業訓練より物資や資金的な援助を求める声が強かった。そのため、今回の調査でも生活支援が最も重要だと回答する人が多くなるかと予想していたが、支援期間中に職業訓練を通して将来的な自立を促すメッセージを積極的に伝えたこともあり、職業訓練が最も重要だと回答する対象者が81%を占めた^{*(13)}。

[32. 社会的弱者にとって重要だと思う支援内容]

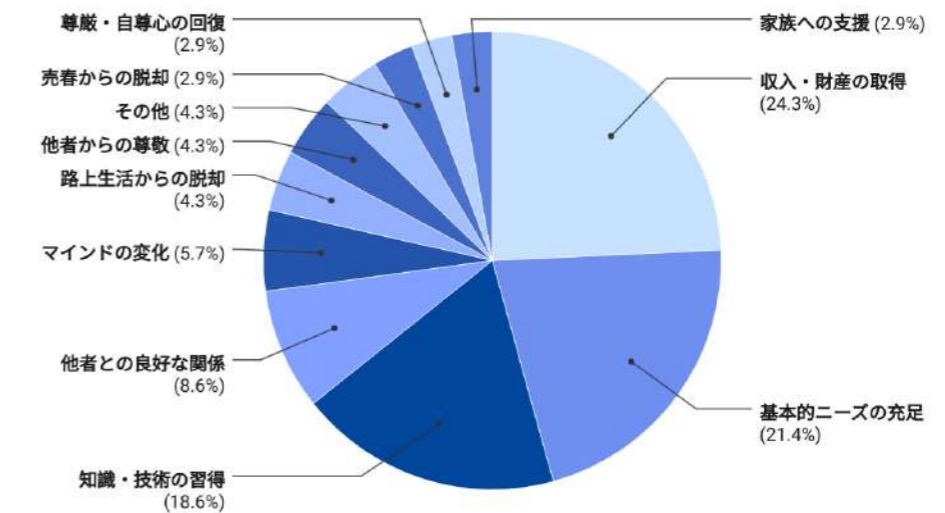
N=79



Created with Datawrapper

[33. TR支援による大きな変化]

N=45、複数回答可



Created with Datawrapper

*(12) 当会が実施した支援内容を選択式で回答。

*(13) 職業訓練は、多くの対象者からニーズがあるが、児童労働の防止と教育の重要性を考慮し、15歳以上を対象としている。そのため、当会では15歳未満の子どもまたは養育する保護者から職業訓練のニーズがある場合には、保護者を対象に職業訓練を実施することで、世帯全体の生活向上を図っている。

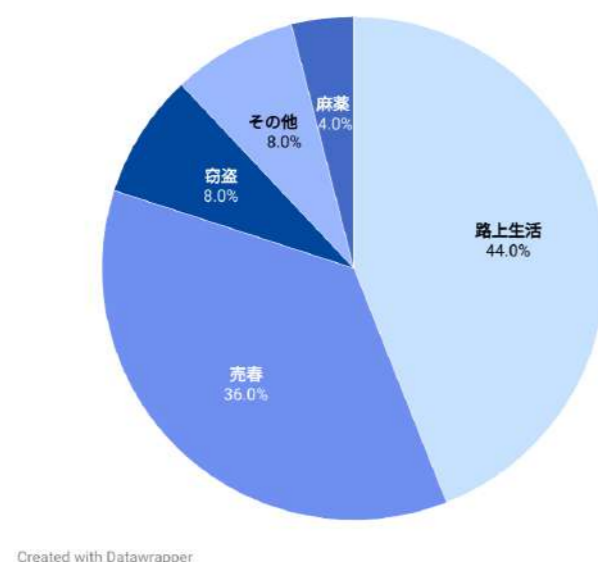
支援による経済・心理社会的側面のポジティブな変化

調査対象者の全員が当会の支援によって良い影響を受けたと回答しており、特に知識・技術の習得、収入・財産の取得、基本的ニーズの充足において大きな変化が見られた（表 33 参照）。

支援前は約 82% が売春や路上生活等を行っていたが、そのうち約 96% が支援後にはこれらの行為を辞めたと回答している（表 34 参照）。

【34. 過去の悪行】

N=23、複数回答可



シングルマザー・ストリートチルドレン対策に必要な支援

シングルマザーやストリートチルドレンとなることを防ぐために、当事者からは以下の 3 点が重要であるとの指摘があった。

- ①売春や路上生活をせずとも生活が出来るよう、職業訓練を通じた経済的自立支援
- ②性教育や婚外子出産の影響などについてのアドバイスや啓発
- ③親が子どもを養育できるよう家族への支援

-6 自治体との連携

引き渡した施設を職業訓練校として活用

事業期間中に建設した社会的弱者支援の拠点は、当会の事業終了後も地域の人々のために施設を活用することを期待し、2021 年 3 月にカウンターパートのキガンダ郡に引き継いだ。その活用方法について協議した際、郡からは、「地域の人々がパソコン技術などを学べる職業訓練校にしたい」との要望が出され、郡が主体となって教育省より公立の職業訓練校の開校許可を取り付け、当会からはパソコン等の機材を支援し、2021 年 9 月に開校した。

現在では 140 名の生徒が通い、ICT、ビジネス、会計、語学など、政府のプログラムに沿って学び、卒業証書も得られる。授業料（年間約 1,110 円）と自治体の予算で運営が成されていく中、郡の助成なども活用して教室を増設するなど、自治体が施設を運営・活用して更に発展させている。

自治体からの評価

当会の支援に関して、以下の点でキガンダ郡への影響や変化が見られ、役立ったと回答があった。

- ・ストリートチルドレンが職を得て路上生活から離れたり、シングルマザーも収入を得て子どもを養育し続けることが出来ている。
- ・仕事を既に辞めてしまった人もいるが、仕事を継続して良い効果を生み出している人もおり、彼らの生活状況向上という点に 100 点中 70 点をつけることができる。
- ・何もしていない人々の数が減った。人々が何かに取り組んで収入を得られることは、郡にとっても良いことである。
- ・農業や家畜飼育は国のビジョンにおいても重点項目であり、国のニーズと支援内容が一致している。また家畜飼育を通して得られる肥料は農業に使うことが出来るため、支援の相乗効果もある。
- ・職業訓練校により、多くの生徒やコミュニティを支援している。

自治体の直面する課題と NGO への期待

自治体は社会的弱者の支援の重要性を認識しつつも、限られた予算の中でインフラ整備などの優先度が高い課題への対処も必要である。そのため、すべての課題に対して十分な対策を講じることが困難である。

このような状況下で、柔軟な活動と専門性を持つ NGO には、政府や自治体の予算ではカバーできない分野において、社会的弱者への支援を行うことが期待されている。加えて、自治体は地域に関する様々な情報を保有しているため、自治体との連携は重要であり、連携を通してより効果的かつ効率的な支援活動を行うことが出来る。

当会の自立支援は長期間のフォローアップや自治体との協力関係についても感謝の言葉が述べられ評価は高い一方で、予算の課題を考えると、費用のかかる自立支援は自治体単体による再現性は低いと考えられる。

3- 受益者エピソード



Esperance さん
(洋裁、39 歳)

2人の子供と母親を支えるシングルマザーの彼女は、支援を受ける前は、生活のため売春をしたこともあった。しかし、ミシンがあれば家でも仕事ができると考え、洋裁の職業訓練を受けることに。「努力すれば、将来自分と子どもたちの生活を自分で支えられる」という想いで一生懸命訓練に取り組み、最終試験ではトップの成績で修了し、仲間とともに2019年に洋裁店を開業した。今では、洋裁の技術を活かして収入が得られるようになり、店舗家賃の支払いに加え、家族のために食料や服を買うことが出来るようになった。何よりも大きな変化は、以前のように生活のために売春に頼らなくても良くなったこと。彼女は、貧困が原因で売春を続けるのは間違っていることだと気づき、自ら売春を断ることが出来ている。常に安定した収入を得ているわけではないが、「店舗にキテンゲ（アフリカ布）を置いたらお客さんはより来てくれる」など創意工夫を凝らしながら、現在も洋裁の仕事をしている。



Eric さん
(ヘアドレッシング、26 歳)

以前ストリートチルドレンだった彼は、実父を亡くし、継父は養育費を支払わず、水汲みの仕事で1日75円ほどのわずかな収入で生活していた。しかし、ヘアドレッシングの訓練に参加し、グループで地元でサロンを開業した彼のお店は、たちまち人気店に。別の仕事に就くメンバーもいる中、誇りを持って仕事を続け、多い時で月21,150円（支援開始前と比べて約67倍）もの収入が得られるまでになった。彼は、かつての自分と同じ境遇のストリートチルドレンを助けたいと願っており、実際に学んだ技術を教え、自分の店で雇用するまでに至った。かつて厳しい境遇に置かれていた彼は、今では地域で活躍する美容師として、自分と同じ境遇の子どもたちを支える力強い存在となっている。



4. 教訓

1- ブルンジの農村部コミュニティにおける経済的自立と周囲との関係構築

評価を通じて、今後ブルンジ、また他地域での同様の事業を実施していく上での教訓を以下にまとめる。

【良かった点】

経済的自立がもたらす多面的効果：職業訓練、スタートアップキットの提供、開業後のフォローアップ支援により、約96%がビジネスを継続（うち約67%が当会の職業訓練で習得した技術を収入源としている）、収入源の増加、月収の向上、生活水準の改善など、経済的な自立に向けた成果が得られた。それだけでなく、収入を得ることにより、周囲との良好な関係構築、信頼や尊敬の念の獲得、さらにはウェルビーイングの向上など、多岐にわたる影響を及ぼした。

周囲とのつながり強化による良好な関係構築：対象者の周囲の人々とのつながりを重視し、コミュニティワークやカウンセリングを通して、対象者と周囲の人々との関係構築を支援。その結果、対象者は、家族や友人に貢献、他者からの支援を受けるなど、周囲の人々と良好な関係性を構築することができた。

【課題】

- ・収入の安定化：収入が支出を常に上回っている対象者は約33%に留まり、月収が低い月には生活が厳しくなるなど、過半数の対象者は収入が不安定である。
- ・協同組合からの収入増加：組合は経済的側面のみならず、対象者間の関係構築やコミュニティへの貢献にも有効であるが、組合からの収入は全体の16～33%に留まり、組合外からの収入に比べて圧倒的に低い。
- ・グループビジネスから個人ビジネスへの移行：グループでのビジネスは、固定費用分担などの利点がある一方で、利益配分方法の公平性、メンバー間の良好な関係性の維持などが課題となり、協同組合を除き、当初グループで開業していた全員が個人でのビジネスに移行した。
- ・職業訓練で習得した技術の継続性：「養蜂」など、特定の職業訓練ではビジネス継続率が低く、収入の低さ、労働の大きな負担、盗難リスクなどがある技術は、継続が難しい傾向が見られた。

【教訓】

ブルンジ脆弱層の経済的自立支援：職業訓練を通じたアプローチの重要性

本事業の対象であるブルンジの脆弱層は、農業を営むための十分な土地を持たず、日雇い労働などに頼って不安定な収入を得ていた。そのため、農業に代わる安定した収入源の確保が課題となっており、短期間で技術が習得でき、定期的な収入が見込める仕事に就く必要があった。そこで、当会では、以下の点を主に考慮し、職業訓練の内容を検討した。

- ・対象者の希望や適性
- ・開業先のマーケットのニーズ
- ・収入が得られる時期と頻度
- ・必要な能力
- ・経費・事業実施期間

職業訓練は約67%の対象者が習得した技術を現在も収入源としており、自立のための重要な支援であることが示された。一方で「養蜂」は継続率が低く、ビジネス継続には、情熱、収益確保、リスク回避が重要だが、職業訓練の内容の選定において、以下の要素も重要であると認識した。

- ①初期段階での成功体験と意欲促進：特に活動初期において、収入確保などの成功体験を促し、継続意欲を高める工夫が重要である。
- ②地域特性に根差した綿密な調査：養蜂のように地域の気候が活動に影響を与える場合、実際に同地域で同様の活動を行っている人々の状況を詳細に調査する必要がある。
- ③経験者との連携による相乗効果：養蜂の事例で見られたように、既にその活動を開始している場合は、より情熱を持ちビジネスを継続する傾向にあるため、非経験者だけでなく、経験者を対象に含めることで、経験に基づいた指導や助言を得ることができ、双方のモチベーション向上に繋がると考えられる。

また、対象者のニーズや状況に応じて開業時の事業形態を選定し、グループでの開業が望ましい場合は、働いた分だけ収入が得られる歩合制の仕組み構築支援や、メンバー間の不和の仲介など、具体的な支援策を検討する必要がある。組合においても、多くの組合員が収益を享受できるよう、組合員の人数の調整、収入源の多様化などを検討する必要がある。

加えて、選択した職業訓練の内容が合わないことに途中で気づく対象者もいたため、そのような対象者への柔軟な対応も必要である。本事業では、対象者のニーズや状況に合わせて柔軟な支援を実施した。具体的には、洋裁技術に適応できなかった対象者に対しては翌年の養豚職業訓練への参加を促し、開業後困難に直面した対象者に対しては、小規模ビジネスや家畜飼育など、別の収入源となるビジネスへの転換を支援した。しかしながら、転換したビジネスは容易に参入できる分野でもあり競争率も高く、十分な収入を得られる対象者は限られており、選択した職業訓練の内容が合わない場合の対応は依然課題として残る。

職業訓練で得た知識や技術が、現在の収入源として活用されるだけでなく、活動内容や働き方が変化した場合でも活かせる「応用可能なスキル」の習得も重要である。

例えば、当初は支援対象者グループで地元で仕事をしていた人が、その後経済首都ブジュンブラに移住し、独立して学んだ洋裁の技術をベースに服ではなく家具のカバーを仕立てる仕事をしている人がいる。このほかに、自営業から従業員への変化、洋裁からヤギ肉の調理等業種を転換するなど、自立には十人十色の形がある。状況に応じて応用できる技術を訓練に組み込むことで、自身の状況変化に対しても臨機応変に対応する力を養うことができると考える。

周囲との調和を重視した経済的自立支援の必要性

事業を実施していく中で気づいたこととして、ブルンジのコミュニティ（特に農村部）において経済的自立を目指す上では、注意すべき点がある。それは、ブルンジには「平等によって保たれる平和」という価値観があり、経済的に自立するには周囲との関係を構築し、バランスよく調和することが求められていることである。ブルンジは人口密度が高く民族の多様性が低い国であり、特に農村部に暮らす人々は村社会的なつながりを強く意識している。世界最貧国の一つのブルンジの人々にとって経済的自立は重要だが、コミュニティ内で一人だけ裕福になると、妬みの対象となり、嫌がらせを受ける可能性がある。実際に、支援対象者の中には、

養蜂の巣箱を盗まれたり、嫌がらせを受けた事例もある。全員が同じ経済レベルであれば問題ないが、誰か一人でも収入が増えると、収入を得られていない周りの住民は無条件には喜ばず、妬むか分かりやすくごまをすって、恩恵を分けてもらおうとする。もちろん、全員に対して恩恵を与えることは不可能で、自身の生活もままならない中、求められるがままに他者を支援することで、自身の生活がより厳しくなってしまう可能性もある。しかしながら、「社会的弱者」と呼ばれる支援対象者が収入を得て、家族や親戚、友人を支援する姿をみると、単なる善意だけでなく、周囲との良好な関係を維持することが重要であるため、支援している可能性も考えられる。当会のブルンジ人スタッフが、自分の家族だけではなく友人の困りごとや、冠婚葬祭の行事に対して資金的・精神的な支援をするなどして周囲の人々との関係を築く様子からも、同様の傾向が伺える。また、調査を通して、ブルンジでは自分の評価は自分自身が決めるのではなく、周りにどう思われているか・周りにどんな貢献ができてきているかによって評価されるものであると感じる。

以上により、ブルンジの人々にとって、経済的自立は重要だが、コミュニティにおける周囲との関係性を考慮することも不可欠であると考えられる。収入を得た際には、周囲とのバランスを保ち、良好な関係を維持するための配慮が求められる。

2- 地域の文化や対象者のニーズに合わせた包括的な自立支援の必要性

【良かった点】

支援によるポジティブな変化：対象者の全員が当会の支援によって良い影響を受け、知識・技術の習得、収入・財産の取得、基本的ニーズの充足など、大きな変化が見られた。加えて、支援前は売春や路上生活などを行っていた対象者のうち約96%が、これらの行為を辞めた。

【課題】

支援内容・手法の改善：上記の経済的自立支援に加え、一部の支援内容において、改善が必要である。

【教訓】

上述のブルンジの文化より、対象者個人だけの経済的な自立のみならず、周囲との繋がりを維持しながら自立していくことを目指す当会の支援の方向性は、ブルンジの文化に適していると考えられる。また、ウェルビーイング向上においても、経済的な要素以外にも、家族の存在や他者への貢献など、多様な要因が影響している。対象者一人ひとりの状況やニーズを把握し、きめ細やかな支援を提供していくことが重要である。

<実施して良かった具体的な支援>

生活支援の併用

対象者の多くは、支援開始以前、日雇い労働など不安定な収入で生計を立てており、日々生き延びるための収入もままならない状況にあったため、職業訓練への関心は高いものの、継続的な参加を不安視する声も上がっていた。実際に、フェーズⅠでは、経済的な理由から訓練を中断せざるを得ないケースも見られた。そこで、フェーズⅡでは、訓練の参加率に応じて、豆、トウモロコシ、米、石鹸、少額の現金提供、国民保険制度（CAM）

への加入といった生活支援を実施した^{*(14)}。

その結果、フェーズⅠと比較して、フェーズⅡでは比較的安定して訓練に参加することができ、知識や技術の習得に繋がった。一方で、一人ひとり異なる生活支援ニーズや物価高騰への対応など、新たな課題も生じた。

現地文化を活かした周囲との良好な関係性を保つ仕組みの構築

本事業では、周囲との良好な関係構築のため、ブルンジの文化に根差したコミュニティワーク^{*(15)}を実施した。その結果、協働を通して良好な関係を築けたことが、表35からも見て取れる。

同国には、コミュニティワーク以外にも、協同組合の設立・参加を政府が推奨しているほか、グループ内での医療費補助など、相互扶助の文化が根付いている。支援終了後、対象者が自発的に相互扶助活動を継続するには課題が残るが、対象者が周囲と良好な関係を築けるよう、こうした既存の仕組みや価値観を積極的に活用し、事業の中に自然な形で周囲との協力や関わりを生み出すことが重要だと考える。

【表35. コミュニティワーク実施後の感想】

対象者	感想
Philbertさん	活動を共に行う中で、抱えている悩みについて考えを議論・共有し、信頼関係が生まれた。
Jean Marieさん	他者が自分のために参加してくれることで尊敬の念が生まれ、互いに尊敬するようになった。
Gerardineさん	他者に対して奉仕することで、自尊心や満足感が得られる。以前は他者に過小評価され、他者が自分のために参加してくれるとは思わなかったが、実際に活動に参加し、食事を共に出来て、とても嬉しかった。
Nassacieさん	活動に参加することで友人もでき、互いへの愛を表現できたことで、家族も喜んでいた。

Created with Datawrapper

*(14) 訓練施設より家族が遠方に住んでいるストリートチルドレンに対しては、訓練期間中の宿舍の支援に加え、豆やトウモロコシではなく、出来上がった食事を提供してもらえるよう、近くのレストランと契約した。

*(15) コミュニティワークについては6ページ参照。

<改善が必要な具体的な支援>

帳簿記録の定着

支援期間中は、ビジネス状況の把握のため、対象者に収支を帳簿に記録するよう当会が指導・実施していたが、支援終了後、協同組合を除く 93% が帳簿記録を継続していない。帳簿記録は、当会のモニタリングだけでなく、ビジネス計画の策定に役立つなど対象者にとっても利点が多いものの、内発的な動機づけが課題となっている。

同国政府は、インフォーマルビジネスの収支に対し厳密な税務調査を行っていないため、帳簿記録の必要性を対象者に理解してもらうことが難しく、協同組合のようなグループビジネスでは、透明性確保のため帳簿記録は不可欠である一方、個人ビジネスでは、帳簿記録は個人の状況に委ねられる。また、帳簿記録の際にプライベートの支出も混ざる傾向にあり、継続して正確な記録を促すことが困難である。そのため、対象者の目標や能力に応じて、どこまで帳簿記録を促すか検討し、指導する際は、基本的な帳簿記録の研修に加え、記録の重要性や価値を理解してもらい、無理なく習慣化できるようにするなど、工夫が求められる。

若年妊娠と売春リスクに対する包括的な支援の必要性

ブルンジでは、若年妊娠によるシングルマザーの増加が深刻化している。本事業では、コミュニティヘルスワーカーと連携し、シングルマザーを対象に 2 回のリスク管理ワークショップを実施した。参加者からは、「子どもの将来を準備し築くのは自分であり、自分の人生や将来を決め、家族にとって誇りになるような考えを学ぶことが出来た」「婚姻関係でない場合妊娠しないように常に注意しようと思った。私は他の女性に対して、シングルマザーとしての辛い経験を共有できる。昨年度受けたワークショップのおかげで再び婚外子を妊娠することがなく、再度ワークショップを受けたことで、婚外子妊娠を回避する知識をより身につけることができた」といった声が聞かれ、ワークショップの有効性が確認できた。しかしながら、支援期間中に再度婚外子を妊娠するケースも見受けられた。貧困など、売春に陥る背景は複雑であり、売春リスクを回避するため、以下の包括的な支援が不可欠であると考えられる。

- ①継続的な啓発活動：リスクや予防策などについて、繰り返し情報提供を行う
- ②経済的自立支援：貧困問題に取り組み、売春以外の収入源を獲得できるよう支援する
- ③個別ニーズに合わせた支援：個々の状況を把握し、必要な医療、教育、心理的なサポート等を提供する

スポーツなどレクリエーションの活動による若者への貢献

本事業では、レクリエーションの活動は実施してこなかったが、自治体職員からは、「貧困状態にない若者がお金のためではなく単に時間を持て余してドラッグ・売春など非行に走るケースも一定数あるため、若者の健全な成長のため、学校を終えた後にスポーツができる施設やスポーツクラブがあると良い」といった声が聞かれた。

特に就労もせず、扶養家族もない 10～20 代前半の若者にとって、余暇時間の過ごし方は重要な課題である。そのため、職業訓練だけでなく、スポーツやレクリエーションの機会をより多くの若者に提供することで、非行リスクの減少、地域コミュニティとの繋がり強化、心理社会的なサポート、それによる若者の将来的なシングルマザー化・新たなストリートチルドレンまたは社会的弱者の発生の予防に繋がる可能性がある。

3- 持続可能な自立支援のための自治体との連携の重要性

【良かった点】

- ・職業訓練校としての施設活用：本事業で建設した施設をキガンダ郡が職業訓練校として活用したことで、キガンダ郡の 140 名以上の生徒が ICT やビジネススキルなどを習得し、郡の発展に寄与している。
- ・円滑な事業実施：トラブル発生時などに自治体の協力が得られたことで、スムーズな問題解決が出来、事業が遂行できた。
- ・対象者の自立促進効果の増大：自治体から、自立や支援の活用に関する力強いメッセージを発信してもらったことで、対象者のモチベーション向上を図ることが出来た。

【教訓】

自立支援を効果的かつ持続可能なものにするためには、NGO が事業地を離れた後も活動のフォローアップを担う、ブルンジ政府・自治体との連携が不可欠である。政府・自治体の計画やビジョンを理解し、その枠組みの中で、各 NGO の強みを活かした支援（当会の場合はきめ細やかで柔軟な支援）を通して、政府・自治体と連携することが重要である。

本事業では、自治体に対するこまめな活動報告や、訓練修了式への自治体職員の招待などを通して積極的な関係構築に努めた結果、上記のような成果に繋がった。このように、政府・自治体と NGO がそれぞれの強みを活かし、協力体制を築くことで、ブルンジの人々の自立を力強く後押しできた。

5. スタッフの声



小川 真吾

2015-2018

プロジェクトマネージャー

私からは、事業実施において重要な3つの視点を以下に述べる。

1. ブルンジ事業において常に上位目標として置いてきた「レジリエンス向上」のために重要であること

どうすればダウンサイドリスクの影響を受けて生活が落ち込まないようにできるのか。想定している危機は重層的かついつ起こるかわからず、規模も異なる（水害で作物が収穫できない、政治の混乱、日常生活で常に隣り合わせのマラリアといった病気など）。そのため特定の危機だけに対する処方箋を考えるのではなく、様々な危機に対応できる施策を考えることが重要である。今回の調査では、例えば「貯蓄があること・安定した収入源があること・その収入源が多様であること・周囲との関係性があること」などの重要性が見える結果となった。経済的なものだけではなく、家族内外の関係性や非認知能力、文化も重要な要素であると言える。これからも複合的リスクに対応できる普遍的な要素を考え続け、同時に事業を作っていくことがレジリエンス向上のために重要である。

2. 事業評価：どのような評価が大事なのか

設定する指標と評価対象とする期間の2つの視点がある。指標に関しては、例えば経済的指標を上げるために自分のビジネスの収入をあげるだけでは社会的な関係性（近所付き合いなど）が犠牲にならざるを得ないこともある。一方でお金に余裕が出てくると、親戚家族を支えるといったソーシャルなことにお金を使うなど、トレードオフではなく相乗効果となるケースもある。今回の評価では相乗効果で指標が上がっていたケースがあり、多面的でバランスの取れた評価軸を考えることが重要であると再確認した。

また、事業立案時は事業目標の達成に向けて活動内容を考え指標を設定していくが、達成した目標のさらに

上の上位目標に向かっていくことを想定すると、短期的な事業目標の達成が大事であることはもちろんだが、上位目標に向けた長期的な事業評価をすることも重要である。一般的な評価の枠組みは、事前・中間・終了時・事後評価（1-2年後）であるが、長期的な評価をすることで新たな教訓も見えてくる。多面的で指標ごとのバランスを考えた評価軸を考えること、長期的な事業評価を実施すること。これは今回ブルンジ事業8年間の事業評価をしたからこそ見えてきた学びだった。

3. 事業後のフォローアップの必要性の強調

受益者の状況は事業期間中でも波がある。ベースラインからエンドラインの間は一人ひとりに寄り添って個別対応ができていたが、支援が終わって弊会の手を離れた後に受益者がどう自分で維持していけるかが重要である。事業期間後の方がさらに受益者の状況は多様化していき、凸凹ができていく。equalityとequity（平等性と公平性）の視点で考えると、大事なのはequityである。具体的には、一部の受益者にだけ時間やお金をかけていると一見不平等であるが、equityを考えると、凸凹の凹が激しい受益者こそフォローアップが重要であり、その凸凹に合わせたフォローアップを実施し、その支援内容・枠組みを洗練させていくことが大切である。そのためにはモニタリングに一定の時間、費用、人的リソースをかける必要がある。一人ひとりの状況が多様な中でどういう支援をどのようにするのか計画するのは難しく、難しいままでよいと思っている。枠組みとしては、支援内容を決定する責任と権限を中央から現地事務所、現地スタッフと受益者に近い方に渡していき、現場の判断を尊重できるようにすることが大切だと考えている。

-最後に

ブルンジでは、ないものではなくあるもの探しをすることから事業が始まりました。文化的なこと、地元の人が心躍ることを活かすのは、物理的に生計向上するだけではなく、心理社会的にも彼らにとってポジティブな影響を持ち、自尊心の向上にも貢献し、複合的なリスクに対するレジリエンスを向上させたいと思います。その中で非認知能力や文化的要素も大事であることは強調したいです。最後に、8年間の長期にわたるご支援のおかげでこのような学びの獲得と受益者の変化に寄り添うことができました。ご支援本当にありがとうございました。





古岡 繭

2018-2022

プロジェクトマネージャー

1. 評価できる点

2017年のブルンジ赴任以降、本事業を通して、たとえ困難な状況にあっても、小さなきっかけと本人の努力、そして周囲の支えがあれば、内在する力がより発揮され、未来を切り拓くことができるということを目の当たりにした。これはまさに、当社が大切にしている「一人ひとりに未来をつくる力がある」という理念を体現している。

支援前は痩せ細っていた対象者が、開業後は自分の収入で食べたいものを購入できるようになり、健康的な生活を送れるようになった。結婚し、家族を養えるまでになった人もいる。データだけでなく、彼ら自身の姿を通して、生活の向上を肌で感じる事ができた。重要なのは、あくまでも主体は対象者一人ひとりであり、当社のような支援団体は、黒子に徹することである。対象者の可能性を信じ、小さなきっかけを与え、伴走支援を行うことが私たちの役割であると、改めて認識した。

日本人駐在員が事業地に常駐することが難しい中、共に働く現地スタッフが、対象者や自治体とのコミュニケーションを中心に担ってくれた。当初は、物資支援と異なる自立支援のアプローチに戸惑いを感じていた彼らも、コミュニケーションを重ねる中で、ブルンジの文脈に合わせた自立支援を主体的に行うようになった。今回の事業評価においても、彼らが築き上げてきた対象者との信頼関係から、(100%ではないかもしれないが)受益者からより信憑性の高い回答が得られたと感じる。

2. 課題

一方で課題も明確になった。特に脆弱な人々への自立支援には、短期間で画一的な支援よりも、長期間にわたり、それぞれの状況に可能な限り寄り添い続けることが理想である。しかしながら、リソースには限りがあり、その中でいかに持続的な自立を支援していくか、今後の課題である。今回の事業評価より、開業後数年は収入が安定的に向上していたにもかかわらず、近年になり減退している対象者がいることも明らかになった。このことから、自立に向けた努力を継続できるよう、より長期的な視点を持ったフォローアップ支援や、状況の変化に応じた柔軟なフォローアップ体制の構築の重要性を認識した。今後も、地域や対象者の文脈を深く理解し、最適な支援のあり方を模索していく必要がある。

3. 支援をくださった皆さんへのメッセージ

最後に、当社の新たな挑戦を長年にわたりご支援くださった、日本国際協力財団さま、そして支援者の皆さまに、心より感謝申し上げます。継続的なご支援があったからこそ、本報告書で記した成果と教訓を得ることができました。ブルンジ、他の地域においても、本事業で得られた学びを活かし、すべての生命が安心して生活できる社会の実現に向けて、今後も活動をすすめてまいります。





川島 綾香

2022年 -

プロジェクトマネージャー

8年間のうち最後の2年間に従事させていただいた。評価点・改善点の記載は長期にわたり事業を実施してきた他スタッフに譲るとして、私からはテラ・ルネッサンスが支援をしながら作り上げ、これからも大切にしたいと思っている支援哲学について触れたい。

その前に、2010年頃に初めてブルンジに調査に入った小川のブルンジの感想を紹介したい。小川は「この国の人々が日本人とよく似ている。真面目で素直、他者を思いやる心を持っていて、実直な人々という印象を受けた。なぜこんな人々があれほど残虐な紛争を経験しているのかが信じられないほどだった。一部治安の悪化や問題が指摘されているのは事実であるが、多くの国民は平和を望み、お互いが助け合いながら国づくりに懸命に取り組んでいる印象を強く受けた」と語った。この事前調査から小川が必要であると考えたのが「ブルンジの人々の可能性とチカラを信じ、一人ひとりが自らの力で収入を得て自立していけるようなプロジェクト」であった。そこから私たちは試行錯誤しながら、一人ひとりに寄り添うこと・ないもの探しではなくあるもの探しをすること・一人ひとりの未来をつくる力を信じることを事業を通して実践してきた。そしてそれが私たちの支援哲学となった。これまで培った実践と経験を活かし、より一層ブルンジの人々の明るい未来へ貢献していきたい。

最後に

長年のご支援をくださった日本国際協力財団さま、支援者の皆さま、本当にありがとうございました。また、今回の事業評価プロジェクトにおいては、事務所開設以来、立ち止まることなく事業を実施してきた中で、これまでの活動を振り返る1年間の時間と資金をいただけたことが、私たちにとって様々な学びと気づきをもたらしてくれました。この学びを内外で広く活用し、平和な社会を目指すたくさんの仲間とこれからも理想を追い求めていきたいと思えます。



Nkezimana Pacifique

プロジェクトコーディネーター

1. 評価できる点

本事業は、直接的な受益者だけでなく、間接的な受益者にもポジティブな影響を与えた。受益者は、協同組合で共に働いて、作業をより楽にして収入を生み出すことを学んだ。これは、支援前までは見られなかったことである。

受益者が生み出す収入は、子どもたちの学費や学用品の購入、耕作用の土地や牛の購入、病気の際に薬を購入するなど、様々な方法で受益者自身や家族を支援するために使われている。

本事業は、コミュニティにもポジティブな影響を与えた。地域住民は、蜂蜜、レンガ、瓦、熟練した仕立て屋、男女両方が利用できる美容院など、必要なサービスを身近に利用できるようになった。受益者から雇用された人もいる。これら全てにより、事業を実施した地域において、住民間の社会的な結束を強化した。これは、例えば結婚式や病気の際など、必要な時に互いに助け合う様子からも明らかである。

また、本事業はTRのスタッフに対してもポジティブな影響を与え、必要があれば互いに助け合っている。

2. 改善点

事業開始前に、提案された収入向上活動が受益者にとって持続可能な収入を生み出すことができるかどうか、慎重に調査する必要がある。例えば、養蜂は蜂蜜を多く採るためには暑い地域が適している。

3. 支援をくださった皆さんへのメッセージ

脆弱な人々が明日への不安から解放されて暮らすことができるようになり、心の底から感謝しています。皆さまのあたたかい心により、脆弱な人々の生活はポジティブに変わっています。TRが事業を拡大し、様々な地域でより多くの脆弱な人々を支援できるよう、皆さまが同じようにご支援を続けてくださることを願っています。Arigato.



1. 評価できる点

本事業は、直接的な受益者が芳しくない生活を経済的、心理社会的に変えるのに大いに役立った。経済的には、他者の土地を耕作して収入を得ている人に比べ、彼らの収入は増え、受益者たちが石鹸、衣服、食料を購入し、家族を養っていることが確認できる。TRからの支援を受けた受益者の中には、他の仕事を持つ人や給与を得ている人のように、最低限の経済的な豊かさを手に入れている人もいる。心理的には、事業に参加する前と比べて、受益者の自尊心が向上した。例えば、以前は自分の意見も言えず、貧困で死ぬのではないかと考えていた受益者も、生活が変わりつつあり、働けば豊かになることも可能だと分かり、モチベーションを高めている。社会的には、以前は家族や隣人との関係が悪かった受益者もいたが、事業は仲介役を果たした。コミュニティにおいても、本事業は、受益者だけでなく、間接的に地域住民にも恩恵をもたらしている。例えば、地域に美容院が開店したことで、受益者だけでなく、それを利用できる人々も恩恵を受けている。また、受益者によって雇用され、職を得た人もいる。

2. 改善点

- ・受益者のターゲット：例えば、年齢は非常に重要な要素である。
- ・活動地域：事業によるが、対象者が脆弱な人々の場合、他地域と比べてより社会的弱者がいる地域を選ぶなど、対象者によって活動地域を選定する必要がある（例えばキガンダ郡は、シングルマザーは多いがストリートチルドレンの数はブジュンブラ、カヤンザ県、ンゴジ県に比べて少ない）。
- ・他事業の参照：例えば本事業で実施した養蜂が良い学びになったように、過去に実施した事業や同様の事業をしている団体からの学びを参照する必要がある。

3. 支援をくださった皆さんへのメッセージ

脆弱な人々を思いやるあたたかい心を持った皆さまからのご支援に、心より感謝いたします。皆さまのご支援のおかげで、脆弱な人々が生活を変え、豊かになる可能性があることを目の当たりにしました。どうかこれからも、他者への思いやりを忘れないでください。神のご加護がありますように。

編集発行

認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス

編集・執筆

吉田真衣 小川真吾 古岡繭 川島綾香

制作協力

中林若菜

発行

2025年10月

認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス

〒600-8191 京都府京都市下京区五条高倉角堺町21番地 jimukinoueda bldg. 403号室

TEL : 075-741-8786

FAX : 075-741-7965

E mail : contact@terra-r.jp

<https://www.terra-r.jp/>